2026年11月10日　No. 518

グラフでみる加工食品の生産・販売、外食等の指標



目　次

＜グラフでみる生産販売統計＞
1．　加工食品の生産動向
2．　食品卸売業・食品小売業
3．　外食産業
4．　食料品の物価
＜今月のトピック＞
　・食品製造業の労働生産性



一般社団法人 食品需給研究センター

1． 加工食品の生産動向

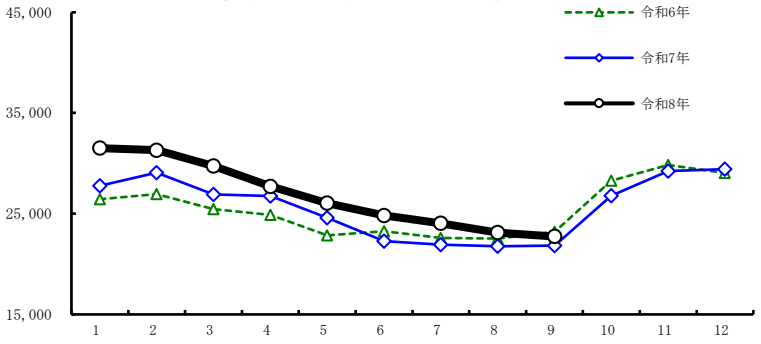
食品需給研究センターでは、食品製造業の月次生産動向について、調査・分析業務（農林水産省「食品産業動態調査」）として実施しています。 https://www.fmric.or.jp/stat/index.html
ここでは、加工食品の主な品目別の生産動向（増減率、速報値）についてとりあげます。
なお、詳細は、「食品製造業の生産動向」をご覧ください。

○ かまぼこ類

生産量　対前年同月比

9月　4.1%　増加

（ｔ）　かまぼこ類（ちくわ除く）　生産量の推移

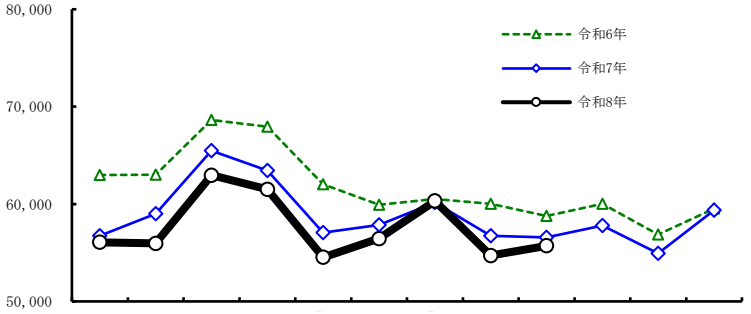


○ 野菜・果実漬物

生産量　対前年同月比

9月　1.5%　減少

（ｔ）　野菜・果実漬物　生産量の推移

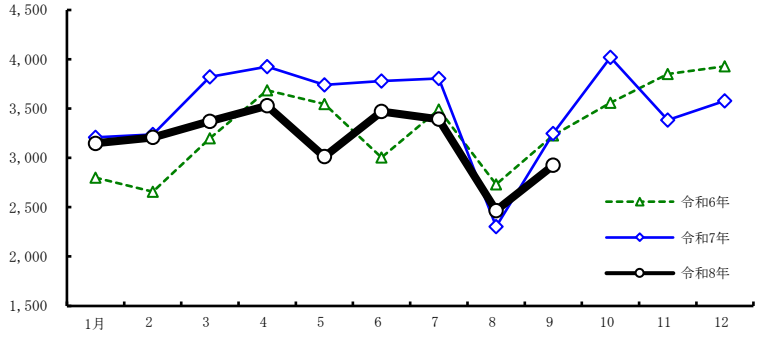


○ 新規米粉

生産量　対前年同月比

9月　9.9%　減少

（ｔ）　新規米粉　生産量の推移

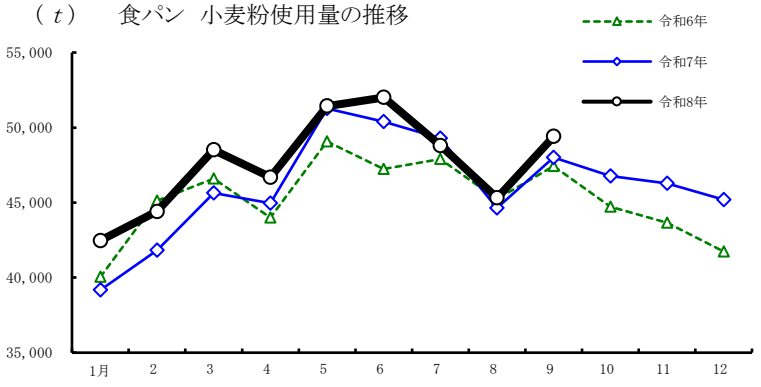


○ 食パン

小麦粉使用量　対前年同月比

9月　2.9%　増加

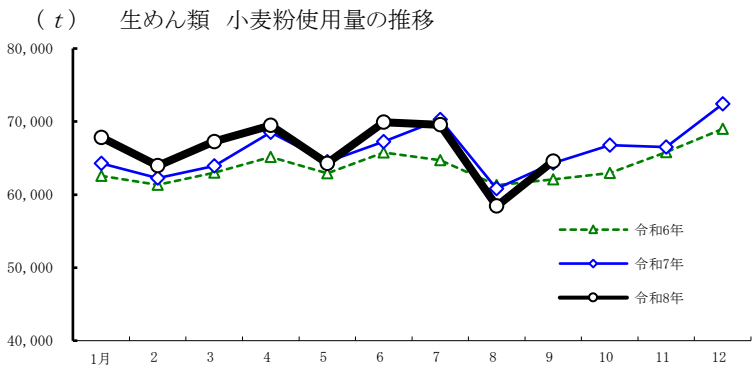
（ｔ）　食パン　小麦粉使用量の推移



○　生めん類

小麦粉使用量　対前年同月比

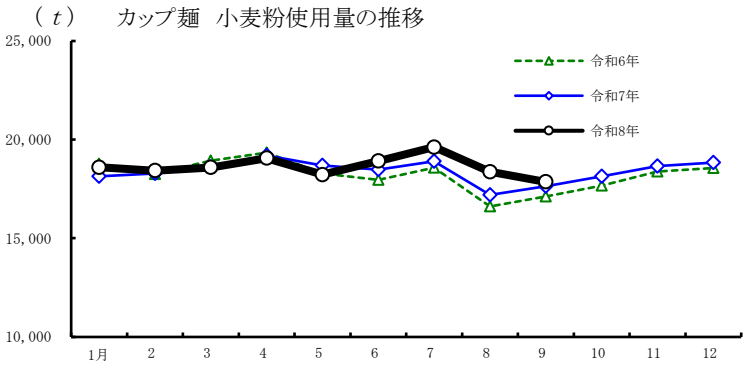
9月　0.4%　前年並み



○　即席カップめん

小麦粉使用量　対前年同月比

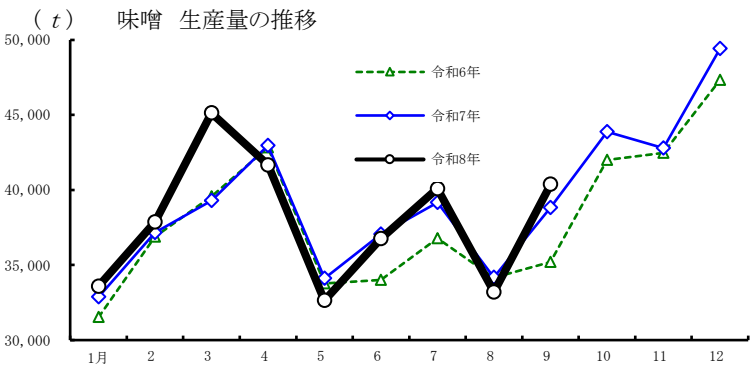
9月　1.2%　増加



○　味噌

生産量　対前年同月比

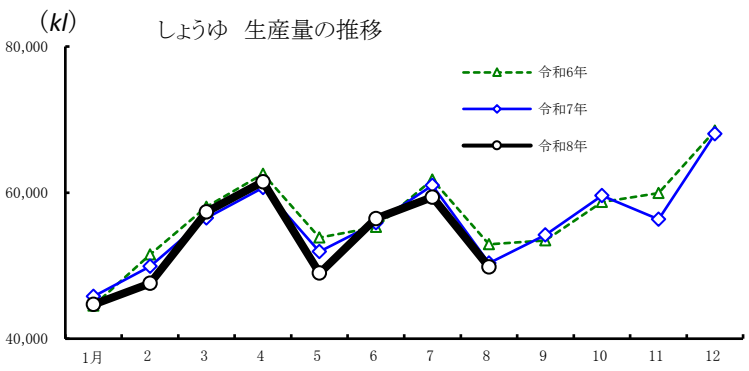
9月　4.0%　増加



○　しょうゆ

生産量　対前年同月比

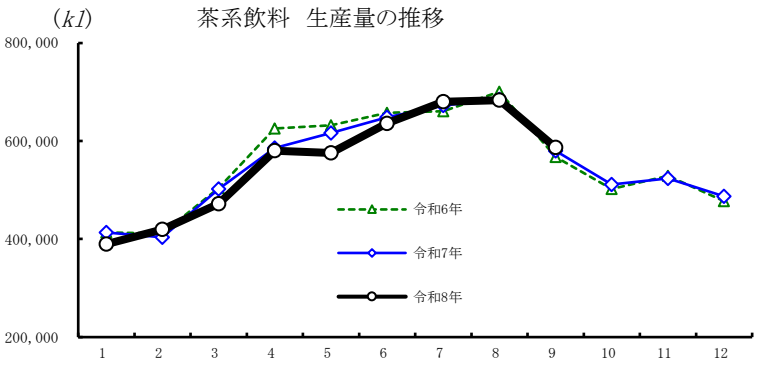
8月　1.0%　減少



○ 茶系飲料

生産量　対前年同月比

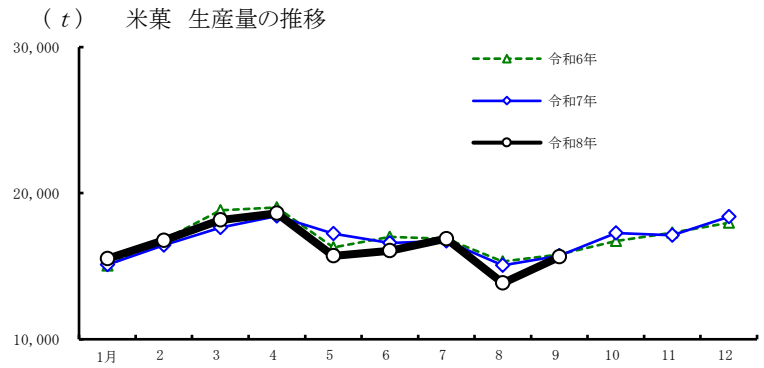
9月　1.2%　増加



○ 米菓

生産量　対前年同月比

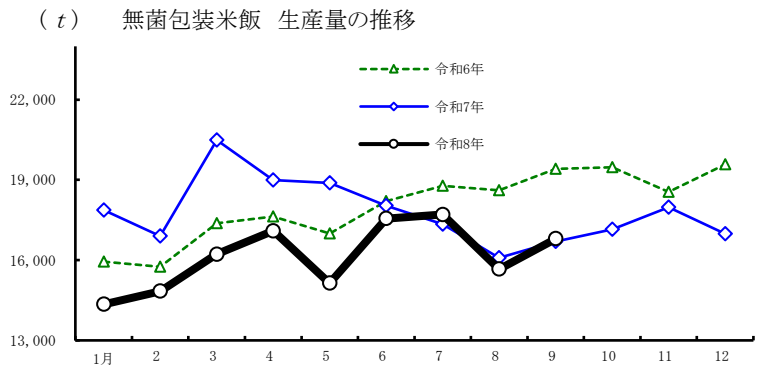
9月　0.4%　前年並み



○ 無菌包装米飯

生産量　対前年同月比

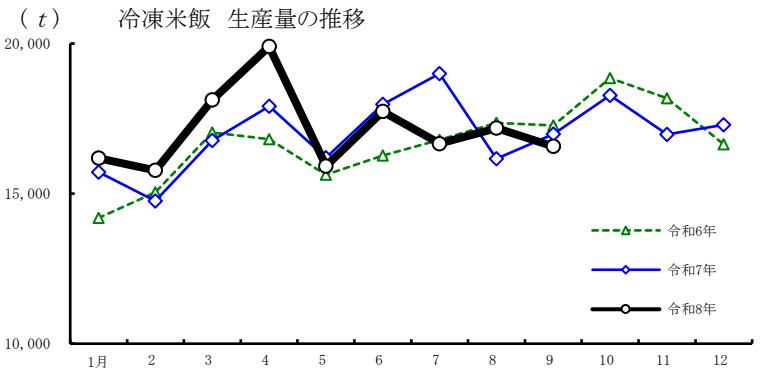
9月　0.6%　前年並み



○ 冷凍米飯

生産量　対前年同月比

9月　2.4%　減少



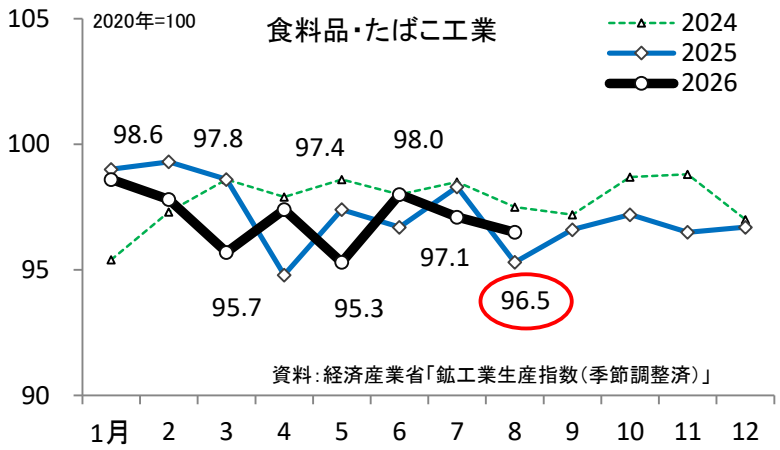
<参考>食料品・たばこ工業の生産動向
（経済産業省「鉱工業生産指数」より）

○ 食料品・たばこ工業

生産指数　対前年同月比

8月　1.3%　上昇

※経済産業省「鉱工業生産指数」は、鉱工業製品を生産する国内の事業所における生産、出荷、在庫に係る諸活動の統計。食品製造業の月次の生産動向について、みることができます。



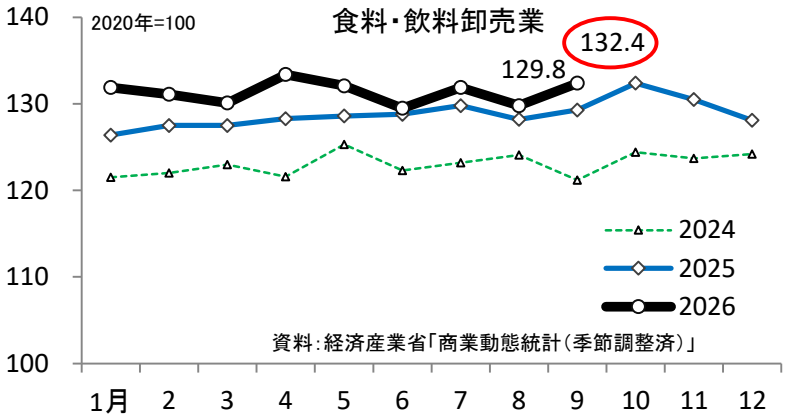
2．食品卸売業・食品小売業

○ 食料・飲料卸売業

売上高　対前年同月比

9月　2.4%　増加

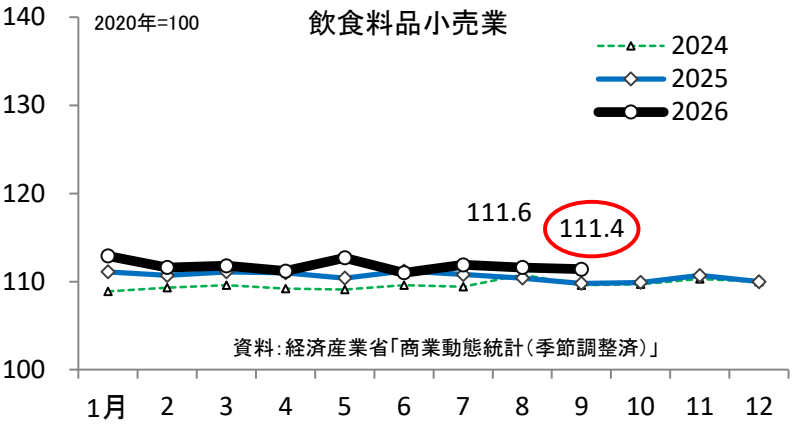
経済産業省「商業動態統計」は、全国の商業を営む事業所及び企業の販売活動の統計。
具体的には、卸売業、小売業及び小売業の業態別（スーパー、コンビニエンスストア、百貨店の飲食料品都等の売上高（月次速報）について、みることができます。



○ 飲食料品小売業

売上高　対前年同月比

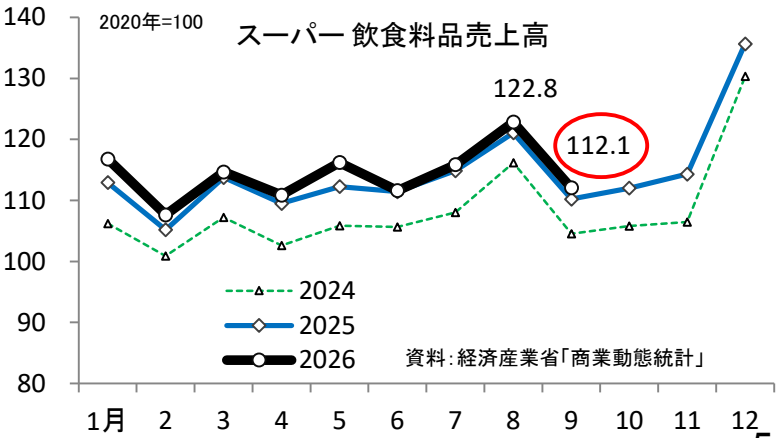
9月　1.5%　増加



○ スーパー

飲食料品売上高　対前年同月比

9月　1.7%　増加

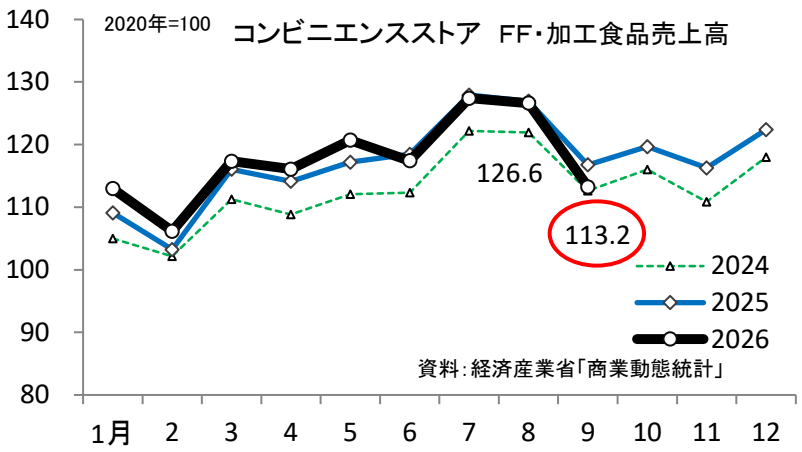


2． 食品卸売業・食品小売業

○ コンビニエンスストア

FF・加工食品売上高　対前年同月比

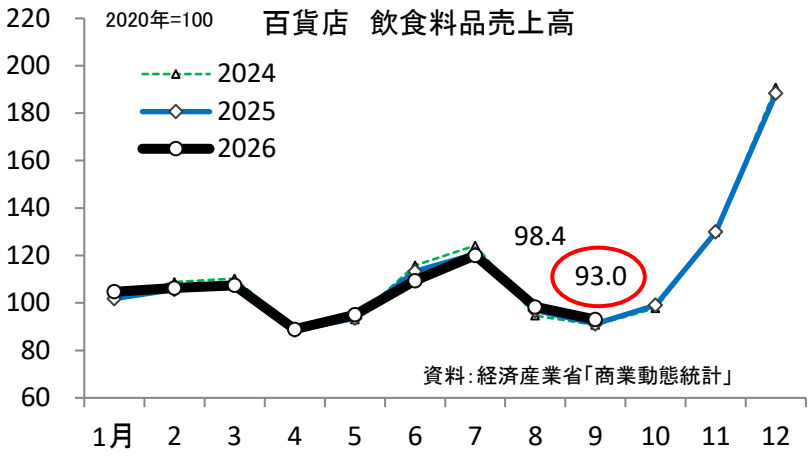
9月　3.0%　減少



○ 百貨店

飲食料品売上高　対前年同月比

9月　2.0%　増加



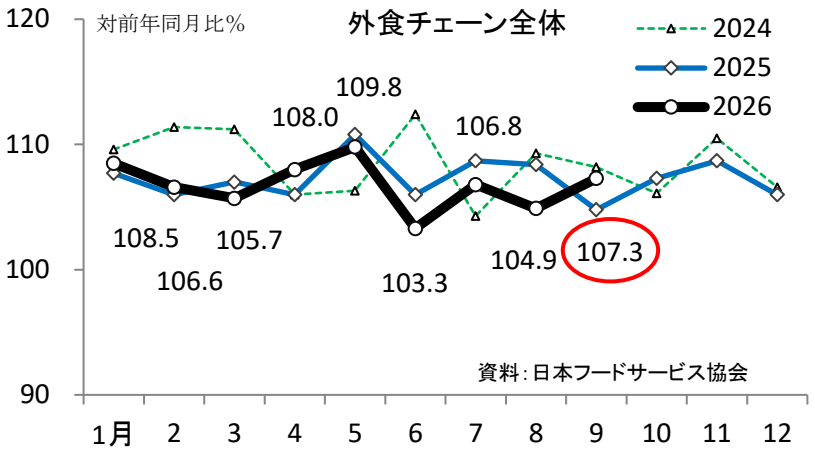
3． 外食産業

一般社団法人日本フードサービス協会の「外食産業市場動向調査」は、外食チェーン企業203社約3万9千店の売上高等についての業態別の統計。直近の売上動向がわかります。

○ 外食全体

全店売上高　対前年同月比

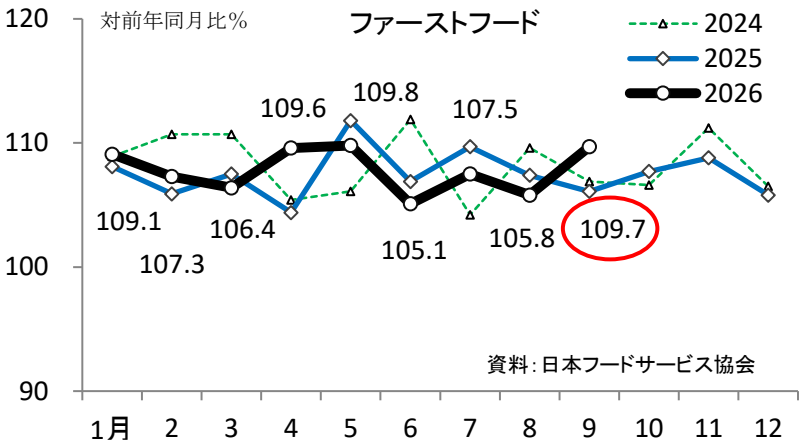
9月　7.3%　増加



○ ファーストフード

全店売上高　対前年同月比

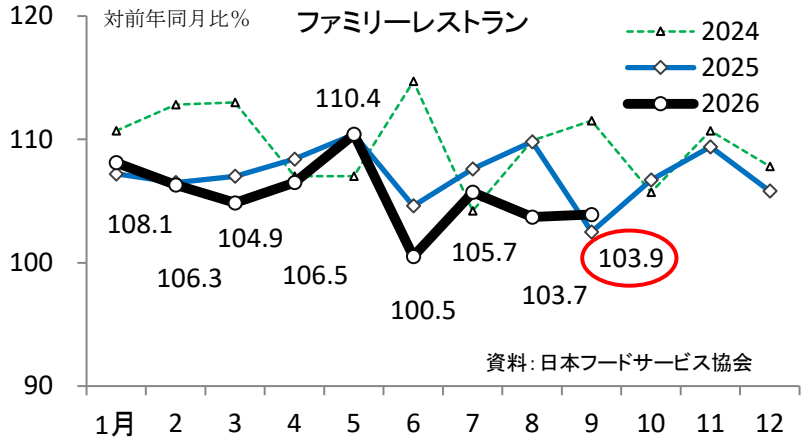
9月　9.7%　増加



○ ファミリーレストラン

全店売上高　対前年同月比

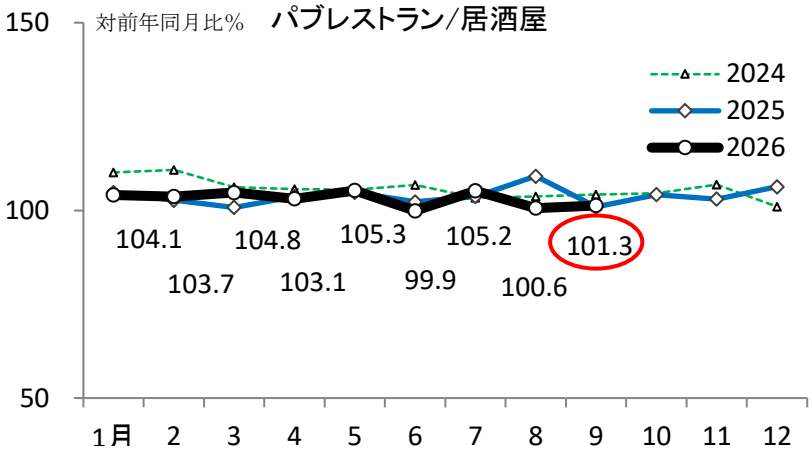
9月　3.9%　増加



○ パブレストラン/居酒屋

全店売上高　対前年同月比

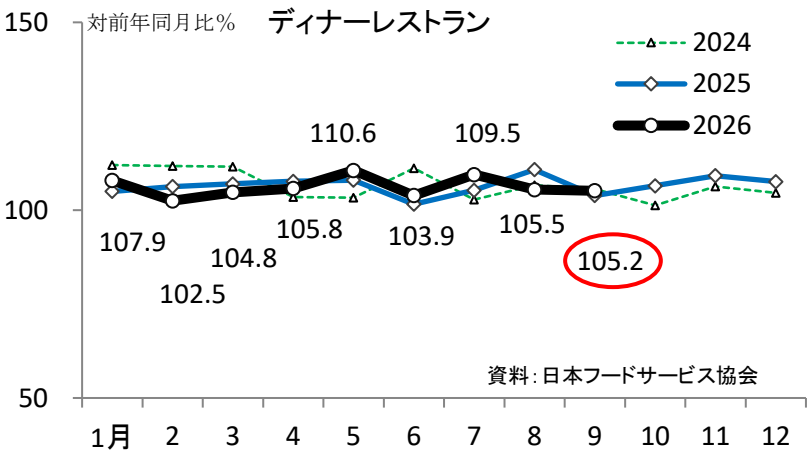
9月　1.3%　増加



○ ディナーレストラン

全店売上高　対前年同月比

9月　5.2%　増加

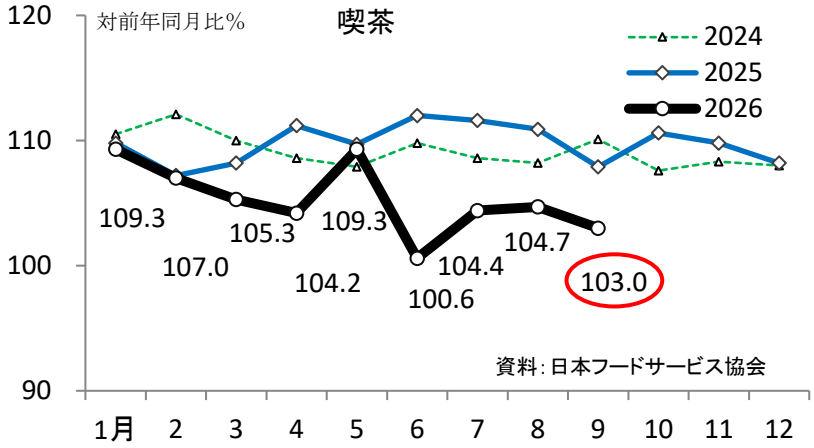


3． 外食産業

○ 喫茶

全店売上高　対前年同月比

9月　3.0%　増加



4． 食料品の物価

○　企業物価指数

企業物価指数は、企業間で取引される品質を固定した商品（財）の価格を継続的に調査し、現在時点の価格を、基準時点（2020年）の価格を100として、指数化したもの。

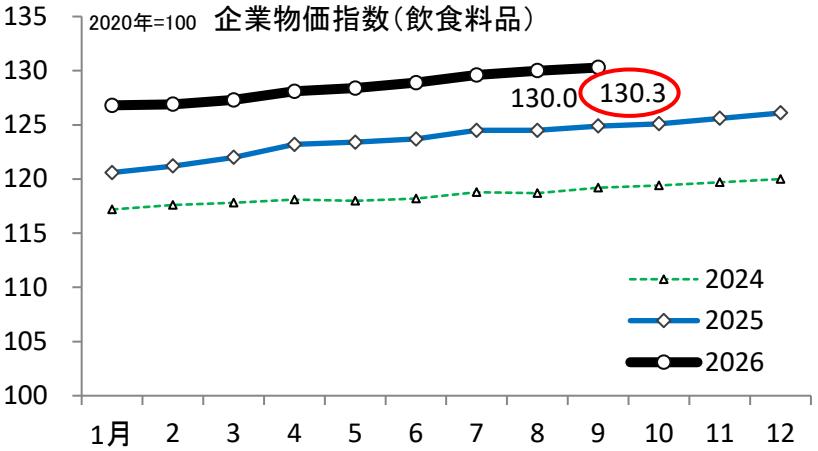
このうち、食品製造業（飲食料品）の出荷販売価格について、みることができます。

資料：日本銀行「企業物価指数」

○ 企業物価指数（飲食料品）

飲食料品　対前年同月比

9月　4.3%　上昇



○　消費者物価指数

消費者物価指数は、全国の世帯が購入する財及びサービスの価格変動を総合的に測定し、物価の変動を時系列的に測定するもの。

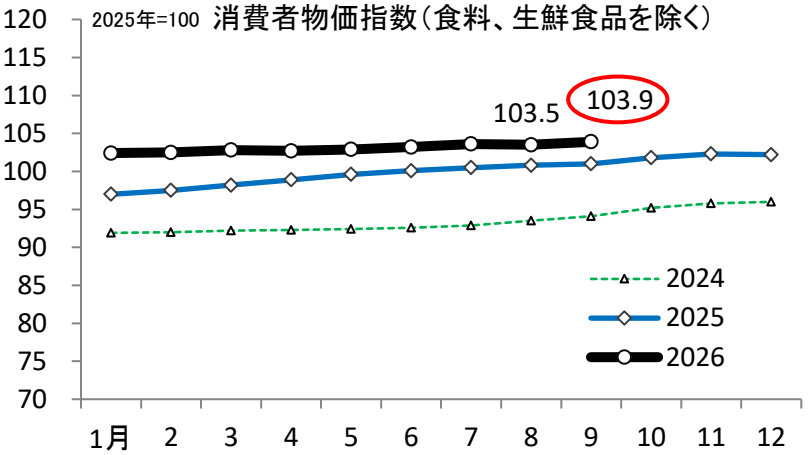
このうち、食料（生鮮食品を除く）について、みることができます。

資料：総務省「消費者物価指数」

○ 消費者物価指数（食料（生鮮食品除く））

食料　対前年同月比

9月　2.9%　上昇



資料：総務省「消費者物価指数」

令和５年の食品製造業の労働生産性は、対前年比3.6%とやや増加

令和５年の食料品製造業における従業者1人当たりの付加価値額は、1,065万円で対前年比3.6%とやや増加した。これは食品製造業の製品出荷額等が原材料使用額等の伸び率を上回ったことが寄与している。

4区分業種類型別にみると、従業者１人当たりの付加価値額は、
素材型が1,722万円で対前年比6.9%とかなりの程度の増加となった。
加工型は、871万円で同2.2%とわずかに増加となった。
飲料は、2,130万円で同4.1%とやや増加となった。
酒類は、3,462万円で同6.3%とかなりの程度の増加となった。

食品製造業の労働生産性（従業者1人当たり付加価値額）は令和元年以降緩やかに上昇で推移していたが、令和３年に低下に転じ、令和５年は再び上昇に転じた。これは飲食料品のコストアップを背景に多くの食品製造業が価格改定を実施したことが一因とみられる。

図1　食品製造業の労働生産性（従業者１人あたりの付加価値額）

単位：万円、%

区分・年次 / 業　種	1人当たり付加価値額					対前年増減率			
	元年	2年	3年	4年	5年	2年	3年	4年	5年
食料品製造業	1,024	1,056	1,033	1,028	1,065	3.2	▲ 2.2	▲ 0.6	3.6
素材型	1,663	1,711	1,701	1,611	1,722	2.9	▲ 0.6	▲ 5.3	6.9
調味料製造業	1,560	1,488	1,453	1,408	1,430	▲ 4.6	▲ 2.4	▲ 3.1	1.5
糖類製造業	2,060	2,637	2,499	2,200	2,289	28.0	▲ 5.2	▲ 12.0	4.0
精穀・製粉製造業	1,561	1,915	1,746	1,607	1,873	22.7	▲ 8.8	▲ 7.9	16.5
動植物油脂製造業	2,094	1,940	2,380	2,260	2,571	▲ 7.3	22.7	▲ 5.1	13.8
加工型	841	867	846	852	871	3.0	▲ 2.4	0.6	2.2
畜産食料品製造業	1,080	1,109	1,079	1,074	1,067	2.7	▲ 2.7	▲ 0.5	▲ 0.6
水産食料品製造業	680	741	766	779	764	9.0	3.4	1.6	▲ 2.0
野菜・果実缶等製造業	670	701	665	668	667	4.5	▲ 5.0	0.4	▲ 0.2
パン・菓子製造業	1,062	1,101	1,000	1,019	1,041	3.7	▲ 9.2	1.9	2.1
その他の食料品製造業	655	644	671	671	715	▲ 1.7	4.3	▲ 0.1	6.6
飲料	2,069	2,100	2,106	2,046	2,130	1.5	0.3	▲ 2.9	4.1
清涼飲料製造業	2,859	2,726	2,757	2,691	2,830	▲ 4.6	1.1	▲ 2.4	5.2
茶・コーヒー製造業	756	948	970	929	925	25.3	2.3	▲ 4.3	▲ 0.4
酒類	3,320	3,364	3,107	3,255	3,462	1.3	▲ 7.6	4.8	6.3
酒類製造業	3,320	3,364	3,107	3,255	3,462	1.3	▲ 7.6	4.8	6.3
他に分類されない食料品製造業	889	935	935	886	886	5.2	0.0	▲ 5.2	0.0

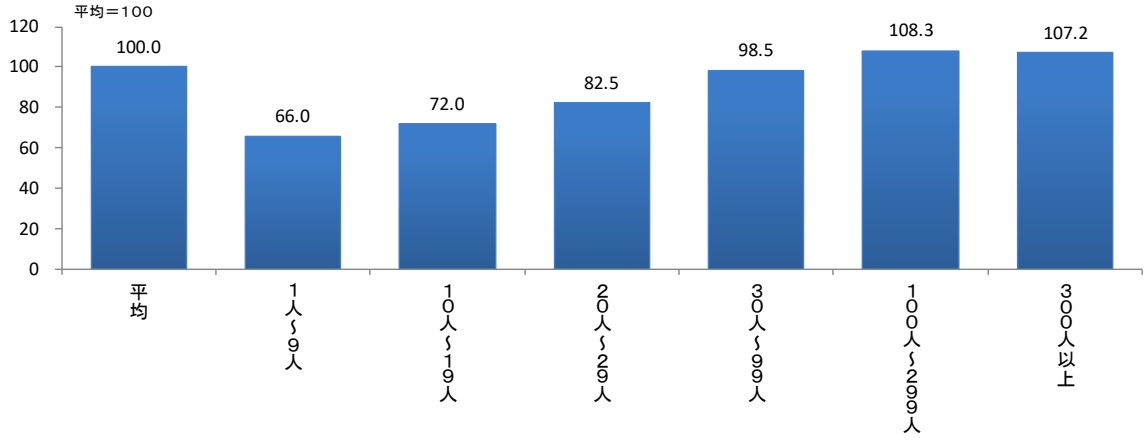
資料：経済産業省「工業統計」、「経済センサス-活動調査」、「経済構造調査」より作成

注1：1人当たり付加価値額＝付加価値額÷従業員数
注2：食品製造業計には、飲料及び酒類を含む。
注3：付加価値額（経済産業省「工業統計」参照）
（従業者30人以上）付加価値額＝製造品出荷額等＋（製造品年末在庫額－製造品年初在庫額）＋（半製品及び仕掛品年末価額－半製品及び仕掛品年初価額）－（消費税を除く内国消費税額＋推計消費税額）－原材料使用額等－減価償却額
（従業者29人以下）粗付加価値額＝製造品出荷額等－(消費税を除く内国消費税額＋ 推計消費税額)－原材料使用額等

食品製造業の労働生産性は、総じて、従業員規模が大きいほど高い

経済産業省「経済構造調査」によると、令和５年の食品製造業の労働生産性は、従業員数の規模が大きくなるにつれて上昇する傾向がみられた。従業員規模が「30人～99人」の企業は、同「1人～9人」の企業と比べて約1.5倍労働生産性が高い。

図2 食品製造業の労働生産性（令和５年、従業員規模別）

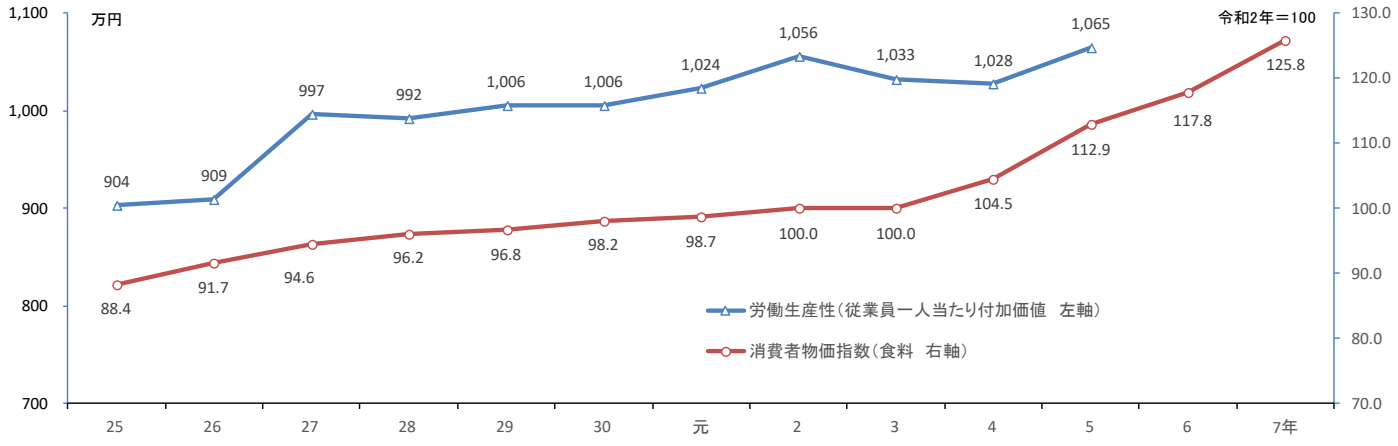


資料：経済産業省「経済構造調査（令和5年度）」より作成

食品製造業の労働生産性は、消費者物価の上昇に伴い上昇

一般的に、販売価格の上昇は付加価値額の増加をもたらすため、食品製造業における労働生産性と食料の消費者物価には相関がある（平成25年から令和５年までのデータでは、相関係数r ＝ 0.84）。令和３、４年は食品製造業の原材料使用額等が増加したことから労働生産性が低下したが、令和５年は飲食料品の価格改定等による消費者物価の上昇を一因として、労働生産性が上昇したと考えられる。

図3 食品製造業の労働生産性と消費者物価の推移



資料：労働生産性は経済産業省「工業統計」「経済センサス調査」「経済構造調査」より作成。食料の消費者物価は総務省「消費者物価指数」。